

令和 7 年度輸出環境整備緊急対策委託事業
(模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査)
応募要領

第 1 事業名

令和 7 年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）

第 2 事業実施の目的及び内容

1 目的

別紙、仕様書の第 3 事業目的のとおりとする。

2 事業内容

別紙、仕様書の第 4 事業内容のとおりとする。

3 事業成果の報告

受託者は、以下の事業成果報告書を提出期限までに農林水産省輸出・国際局知的財産課の担当職員に提出すること。また、本事業を終了したとき（本事業を中止し、又は廃止した時を含む。）は、本事業の成果等を記載した別に定める委託事業実績報告書を提出すること。

※電磁的記録媒体については、ウイルスチェックを行った上で納入することとし、ウイルスチェックに関する情報（ウイルス対策ソフト名、定義ファイルのバージョン、チェック年月日等）を記載したラベルを貼ること。

○事業成果を取りまとめた事業成果報告書

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| (1) 報告書（詳細版） | 2 部（A4、カラー刷） |
| (2) 報告書（概要版） | 2 部（ 〃 ） |
| (3) 電磁的記録媒体 | 1 部（詳細版、概要版）（CD-R 、DVD-R 又はメール） |

○委託事業実績報告書

- (1) 電子ファイル

第 3 予算額（委託費の限度額）

81,930,000 円（消費税及び地方消費税込み）以内とする。

第 4 応募資格

本事業に応募できる者は、次の各号のすべてに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、又は「C」の等級に格付された者であること。
- (4) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体（民法（明治 29 年法律第 89 号）上の組合に該当するもの。以下同じ。）による参加も可とする。

この場合において共同事業体は、本委託事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体（以下「構成員」という。）の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書（又はこれに準ずる書類）（以下「規約書等」という。）を作成する必要がある、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本委託事業に係る競争の参加及び事業の委託契約手続を行うものとする。

また、代表者は、上記（１）から（５）の要件に適合していること並びに代表者を除く他の構成員については、上記（１）、（２）、（４）及び（５）の要件に適合しており、令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であることが必要であり、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。なお、候補者決定後代表者は、契約までに規約書等を提出すること。

第５ 契約期間

契約期間は委託契約の締結日から令和９年３月１８日（木）までとする。

契約は、国と契約候補者との間で委託契約に関する協議が調い次第締結する。

第６ 応募に係る説明会の開催

本件に係る説明会については、「Web 会議システム（Teams）」を用いて開催する。

１ 開催日時：令和８年２月１９日（木）１６：００～１７：００

２ 説明会への出席を希望する者は、「応募に係る説明会出席届」（別紙様式第１号）を令和８年２月１８日（水）１７：００までに「第１７ 応募・照会窓口」の１の事業に関する窓口の農林水産省輸出・国際局知的財産課へ提出すること。

（提出先）

gi4284/atmark/maff.go.jp

＊スパムメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しているので、送信の際は「@」に変更すること。

＊接続確認が必要な参加希望者には説明会開催までに、順次、接続テストの連絡をするので連絡がとれる体制を整備すること。接続確認の依頼がなく、説明会当日に接続不良等により会議に参加できなかった場合の個別対応はできない。

３ 説明会への出席の有無は、第４の応募資格とはしない。

第７ 参加表明書に関する事項

１ 参加表明書及び提出書類の作成

応募者は「企画競争参加表明書」（別紙様式第２－１号、共同事業体で応募の場合は別紙様式２－２号）により参加表明書を作成し、以下の（１）から（５）までの添付書類と併せて提出すること。

（１）企画提案書（別紙様式第３号）及びこれに付随する以下の書類

① 過去に類似事業の実績があれば、これに関する資料（様式任意）

※共同事業体での応募の場合は、全構成員分を提出すること。

② その他参考となる資料

（２）第４の（３）を証するものとして、「令和７・８・９年度競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し

※共同事業体での応募の場合は、全構成員分を提出すること。

（３）業務内容を示したパンフレット（又はリーフレット）

- (4) 民間企業にあつては、営業経歴書及び最新の決算（営業）報告書 1 年分（又はそれに準じるもの）
- (5) 民間企業以外の者にあつては、定款又は寄附行為及び最新の決算（営業）報告書 1 年分（又はそれに準じるもの）
- (6) 男女共同参画等への取組状況がある場合（認定書等の確認ができる書類の写し）
 - ①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業、プラチナえるぼし認定企業、行動計画）
 - ②次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業、トライくるみん認定企業、プラチナくるみん認定企業、行動計画）
 - ③青少年の雇用の促進に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）

※ 共同事業体での応募の場合は、全構成員分を提出すること。

2 提出期限及び提出方法

(1) 提出期限

令和 8 年 3 月 4 日（水）正午必着とする。

(2) 提出方法

上記（1）までに、原則、電子メールに整理番号【074053】を付して提出すること。（詳細は別添「電子メールを利用した書類の提出方法」のとおり）

なお、郵便・信書便の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

3 提出先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 1 号

農林水産省大臣官房予算課契約班（本館 1 階、ドア番号「本 135」）

電話 03-6744-7162

nousui_itakukeiyaku/atmark/maff.go.jp

＊スパムメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しているので、送信の際は「@」に変更すること。

4 作成・提出に当たっての注意事項

- (1) 日本語で作成するものとする。
- (2) 1 応募者が提出できる企画提案は 1 提案までとする。
- (3) 提出された書類はその事由のいかんにかかわらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
- (4) 企画提案書等の提出者は、暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式第 4 号）について企画提案書の提出前に確認しなければならず、企画競争参加表明書の提出をもってこれに同意したものとする。
- (5) 暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式第 4 号）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた書類は、無効とする。

第 8 応募する企画提案（企画提案書）の内容

1 事業実施体制

以下について、事業担当者数、人員配置計画、各担当者の経験、各担当者へのバックアップ体制等を明記すること。

- (1) 事業の準備に関し、事業実施に関わる関係者との連絡調整を行う体制
- (2) 事業の準備から実施までの対応体制

なお、再委託をする場合には、再委託先の事業者名、再委託金額及び担当する業務の

内容を明記すること。

また、再委託には以下の制限があるので留意すること。

- 【ア】事業の全部を一括して請け負わせてはならない。
 - 【イ】事業の主たる部分（総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等を請け負わせてはならない。
 - 【ウ】再委託の合計金額は委託費の限度額の 50%以内としなければならない。
ただし、以下の場合には上記【イ】、【ウ】の制限を適用しないこととする。
 - 【エ】再委託先の業務が海外で行われる場合
 - 【オ】広告、放送等の主たる業務を代理店が一括して請け負うことが慣習となっている場合
 - 【カ】会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の規定に基づく子会社又は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号）第 8 条第 5 項及び第 6 項に規定する関連会社に業務の一部を請け負わせる場合
なお、上記【ウ】の再委託の比率は、上記【エ】～【カ】に該当する再委託の金額を委託費の限度額から減算して計算した率とする。
- 2 事業の準備から実施及び報告書提出までのスケジュール
 - 3 再委託の有無（委託内容及び委託金額）
 - 4 第三者と共同提案を行う場合、それぞれの事業分担及び金額
 - 5 積算内訳（別紙様式第 5 号）（再委託先の内訳を明記すること。）
 - 6 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定、次世代育成支援対策推進法に基づく認定及び青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定をうけている者である場合は基準に適合し、認定されている者であることを企画提案書に記載すること。また、基準適合認定通知書等の写しなど認定状況のわかる資料を提出すること。
- ※共同事業体での応募の場合は、全構成員分を提出すること。

第 9 審査方法

- 1 提出された企画提案書について、「第 10 審査基準及び審査項目」に基づいて採点・審査を行い、採点した得点の最上位の者（最上位の者が複数ある場合は、最高得点を獲得した審査項目が最も多い者とし、更に当該数が同一の場合にあっては、審査委員会が選定した者）を本委託事業の委託契約候補者として支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理）（以下「支出負担行為担当官」という。）に推薦するものとする。
なお、契約候補者から契約候補辞退届（別紙様式第 6 号）の提出があった場合は、採点した得点が次に高かった者を契約候補者として、支出負担行為担当官に推薦することとする。
- 2 審査の方法については、非公開とする。
- 3 企画提案会の開催
企画提案会については、「Web 会議システム」を用いて開催する。説明時間等の詳細については、有効な書類を提出した者に対して令和 8 年 3 月 4 日（水）17:00 までに連絡する。なお、応募者の多寡により、書面審査とする場合がある。
・開催日：令和 8 年 3 月 5 日（木）

第 10 審査基準及び審査項目

企画提案書の審査に当たっては、事業目的（第 2 の 1）の達成について判断するため、事業を確実にかつ効率的・効果的に実施できるか、次の項目について採点を行う。

- 1 実施体制の適格性（①安定性（組織の財政的基盤の安定性）、②透明性（運営の公開性、透明性の高さ））
- 2 知見・専門性及び類似・関連事業の実績等（③専門性（主たる責任者に管理能力があり、専門的知見、経験等を有した人的資源が十分にあるか。）、④実績）
- 3 事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性（⑤整合性（現状の課題を正確に把握し、事業目的、趣旨と合致した提案内容になっているか。）、⑥具体性（目的達成のための具体的な事業実施内容になっているか。））
- 4 実施方法の効率性（⑦計画性（事業実施期間を有効に使うスケジュールとなっているか。）、⑧実行性（環境整備に関する取組への検討力・実施力）、⑨プロデュース力（事業全体のコーディネート（提案内容から把握する。）））
- 5 経費配分の適正性（⑩綿密性（事業内容に見合った経費で精度の高い積算がなされているか。）、（⑪費用対効果（最小の経費で最大の効果を狙っているか。））
- 6 ワーク・ライフ・バランス等の推進（⑫ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、（１）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、（２）次世代育成支援対策推進法、（３）青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定を受けているか。）

第 11 審査結果の通知

審査結果は、提出期限後、おおむね 2 週間以内に参加者に対し文書により通知する。

第 12 企画提案に要する費用の負担

企画提案書等の作成等に要する費用は、選定の成否を問わず応募者が負担するものとする。

第 13 契約保証金の扱い

会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 29 条の 9 第 1 項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令第 100 条の 3 第 3 号の規定により免除する。

第 14 委託費の支払い方法

委託費の額が確定した後、受託者からの適法な請求書を受理した日から 30 日以内にその支払を行うものとする。ただし、受託者の請求により、必要があると認められる金額については、概算払をすることができる。

なお、概算払の請求は、予算決算及び会計令第 58 条ただし書に基づく協議が調った日以降とする。

また、契約金額は概算契約における上限額でしかなく、事業を実施した結果、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、額の確定の上、実際の所要金額を支払うこととなる。

第 15 成果品（著作権等）の帰属等

本事業により取得した著作権は、農林水産省が承継するものとする。

第 16 その他

- 1 応募者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

- 2 過去の事業の成果報告書について、公示期間中に限り、輸出・国際局知的財産課にて閲覧可能とする。なお、閲覧時間は、行政機関の休日を除く 10：00～17：00（ただし 12：00～13：00 の間は除く。）とし、閲覧を希望する場合は閲覧希望日の前日までに以下「第 17 1 事業に関する窓口」に連絡すること。
- 3 不明な点については、「第 17 応募・照会窓口」までお問い合わせ願いたい。

第 17 応募・照会窓口

1 事業に関する窓口

農林水産省輸出・国際局知的財産課（本館 4 階、ドア No. 本 475）

住所：〒100－8950 東京都千代田区霞が関 1－2－1

電話：03（6744）2062

担当：地理的表示企画推進班

2 契約締結に関する窓口

農林水産省大臣官房予算課（本館 1 階、ドア No. 本 135）

住所：〒100－8950 東京都千代田区霞が関 1－2－1

電話：03（6744）7162

担当：契約班

※受付曜日：月曜日～金曜日（行政機関の休日を除く。）

※受付時間：10：00～17：00

(別紙様式第1号)

令和 年 月 日

農林水産省輸出・国際局知的財産課 御中
(電話番号：03-6744-2062)

住 所
商号又は名称
代表者氏名

応募に係る説明会出席届

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
の応募に係る説明会への出席を希望します。
なお、説明会の出席等に関する当社の担当者は、下記のとおりです。

記

○担当者

所属・役職

担当者氏名

(※2名以上出席する場合は他○名と記載すること。)

電話番号

メールアドレス

(別紙様式第2－1号) ※単独での応募の場合

令和 年 月 日

農林水産省大臣官房参事官(経理) 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

企 画 競 争 参 加 表 明 書

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業(模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査)
の企画競争に参加することを表明します。

○担当者

所属・役職

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

(別紙様式第 2－2 号) ※共同事業体での応募の場合

令和 年 月 日

農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

【共同事業体代表者】

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

企 画 競 争 参 加 表 明 書

令和 7 年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）の企画競争に下記のとおり共同事業体により参加することを表明します。

また、契約の候補者となった場合は、契約締結前までに共同事業体の構成・運営等に関する協定書を作成し提出します。なお、規約書等には、事業分担及び考え方並びに実施体制について、明確に記載します。

記

1. 共同事業体名：

2. 共同事業体の構成員及び担当業務

	住所及び商号又は名称	分担事業内容
代表者	〒	
構成員	〒	
構成員	〒	

(別紙様式第3号)

企画提案書

実施体制
ワークライフバランスに関する推進等
<p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業、プラチナえるぼし認定企業、行動計画）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業、トライくるみん認定企業、プラチナくるみん認定企業、行動計画）及び青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）を受けている場合は、基準に適合し、認定されている者であることを企画提案書に記載して下さい。 （基準適合認定通知書等の写しなど認定状況のわかる資料を提出して下さい。）</p>
事業目的及び事業内容
<p>※ 取組内容、実施スケジュール等を含めた内容をわかりやすく記載して下さい。</p>
提案者の類似事業の実績
担当者の専門的知見を示す業績
その他

審査項目一覧

審査項目		提案書頁番号
1 実施体制の適格性		
①安定性（組織の財政基盤の安定性）		※企画提案書の該当ページを記載
②透明性（運営の公開性、透明性の高さ）		
2 知見・専門性及び類似・関連事業の実績等		
③専門性（主たる責任者に管理能力があり、専門的知見、経験等を有した人的資源が十分にあるか。）		
④実績		
3 事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性		
⑤整合性（現状の課題を正確に把握し、事業目的、趣旨と合致した提案内容になっているか。）		
⑥具体性（目的達成のための具体的な事業実施内容になっているか。）		
4 実施方法の効率性		
⑦計画性（事業実施期間を有効に使うスケジュールとなっているか。）		
⑧実行性（環境整備に関する取組への検討力・実施力）		
⑨プロデュース力（事業全体のコーディネート（提案内容から把握する。）		
5 経費配分の適正性		
⑩綿密性（事業内容に見合った経費で精度の高い積算がなされているか。）		
⑪費用対効果（最小の経費で最大の効果を狙っているか。）		
6 ワーク・ライフ・バランスの推進等（⑫ワーク・ライフ・バランス等の推進等（ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、法令に基づく認定を受けているか））		

(別紙様式第4号)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、企画競争参加表明書の提出をもって誓約します。

(別紙様式第 5 号)

令和 7 年度輸出環境整備緊急対策委託事業
(模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査)

区 分	予算額	備 考
人件費 主任調査員 一般調査員 調査員補助	円 円 円	※項目は提案に応じ適時変更して下さい (例) 単価 A × 時間、単価 B × 時間、単価 C × 時間
業務経費 研究員旅費	円	※区分の項目ごとに記載して下さい (例) ・会議等開催費 ○○円 旅費、謝金、資料... ○○円(単価×回数) 資材費、リース費... ・通信運搬費 ○○円等
一般管理費	円	(人件費＋事業費) × 10%以内
再委託費	円	(再委託があれば内訳を記載する)
消費税等	円	
計	円	

(注) ・再委託がある場合、再委託先の内訳を明記すること。

- ・必要に応じて、資料を添付すること。
- ・備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠を詳細に記載すること。
- ・一般管理費及び率等を利用して経費を計上する場合、一般管理費率は総事業（再委託を除く（精算時も同様とする。）。） 10%以内とする。なお、確定額については、委託事業に係る計画額（予算額）又は実支出額のいずれか低い額とする。
- ・備品（原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち取得価格が 50,000 円以上の物品）の購入は認めない。
- ・人件費の算定については仕様書の別添「委託事業における人件費の算定方法等の適正化について」を参照すること。また、根拠となる資料を添付すること。
- ・消費税等の算出には、10%で 1 円未満の端数は切り捨てで計算すること。（ただし、消費税率の変更があった場合には、改訂後の税率とします。）

(別紙様式第 6 号)

令和 年 月 日

農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

契 約 候 補 辞 退 届

令和 7 年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）に関する契約候補について、〇〇〇の理由により、辞退します。

電子メールを利用した書類の提出方法

1. 送信先

農林水産省大臣官房予算課契約班 宛

メールアドレス：nousui_itakukeiyaku/atmark/maff.go.jp

※ スпамメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しておりますので、送信の際は「@」に変更してください。

2. 送信メールの件名

「整理番号・事業者名・○／○」としてください。

例：012345・〇〇〇〇〇(株)・1／3

※ 整理番号は公示等に記載された番号を必ず記載してください。

※ ○／○は何分割の何番目のメールかを記載してください。（下記6参照）

3. メール本文への記載事項

件名、事業者名、担当者名、連絡先電話番号を記載してください。

4. メール容量

本文を含め7MBです。（下記6参照）

5. 添付ファイルの形式及びファイル名

P D F ファイルの電子データ形式で提出してください。

ファイル名は「整理番号・提出書類名・事業者名・○／○」としてください。

例1：012345・提案書・〇〇〇〇〇(株)・1／3

例2：012345・企画提案書・〇〇〇〇〇(株)・1／3

例3：012345・競争参加資格・〇〇〇〇〇(株)・1／1

※ 複数の提出書類を一つのファイルにまとめないでください。

6. メール容量を超える場合の送信方法

7MB を超えるファイルを送信する場合には、分割して送信してください。

なお、分割しない場合も含め、送信メールの件名及びファイル名の最後に「1／1」や「1／3」など、何分割の何番目であるかを必ず記載してください。

※ 圧縮ファイルは使用しないでください。

7. 受信確認

メール受信後、翌日の 17 時まで又は提出期限日の 17 時までのいずれか早い日時にメールを受信した旨を送信者にメールで返信します。受信のメールが届かない場合には、1 の送信先（電話の場合：03-6744-7162）に連絡してください。

仕様書

第1 事業名

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）

第2 用語の定義

1. 模倣品等

商標権等の知的財産権が侵害されている若しくはその疑いがある、又は日本産の農林水産物若しくはそれらを使用した食品ではないにもかかわらず日本の地名が使用され消費者が産地や品質を誤認する若しくはそのおそれがある、農林水産物・食品をいう。

2. 輸出重点市場

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和2年12月策定、令和7年5月農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議改訂。以下「実行戦略」という。）別表1において、輸出重点品目ごとに輸出額目標が設定されている国・地域をいう。

3. GIマーク

特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成26年法律第84号）に基づく地理的表示（以下「GI」という。）保護制度で登録された産品（以下「GI登録産品」という。）又はその包装等に使用することができ、地理的表示がGI登録産品の名称の表示である旨を示す登録標章をいう。

第3 事業目的

日本の地名を付した農林水産物・食品（以下「日本ブランド産品」という。）は、海外において高く評価されているが、その付加価値に便乗した模倣品等の流通等が多発している。

これらは、海外における日本ブランド産品の付加価値を毀損するだけにとどまらず、今後、諸外国への輸出が困難になることも懸念されるため、輸出先国・地域ごとの法令等に沿って対応を早急に講じることが日本ブランド産品の輸出促進にとって不可欠である。

本事業においては、輸出重点品目に該当する日本ブランド産品について、模倣品等が販売されている疑いのある地域・都市を中心に、模倣品等の販売実態調査を行うとともに、得られた成果をもって、日本ブランド産品の輸出を実施している者及び検討している者を対象としたセミナーを開催し、今後、諸外国で販売する日本ブランド産品について模倣品等対策を講じることを促すことで、輸出力の強化を図ることを目的とする。

加えて、GIマークの海外における不適正使用等の侵害状況調査を行い、把握された事案に対して実効的な侵害対応につなげることで、日本ブランド産品の付加価値の保護を図ることを目的とする。

第4 事業内容

受託者は、本事業においては次の1から3までに掲げる内容を実施すること。

1. 海外における模倣品等の販売実態調査

（1）調査内容

受託者は、過去に農林水産省の委託事業で実施した調査結果も確認しつつ、次のアからエまでに掲げる内容を基に調査設計を行い、農林水産省輸出・国際局知

的財産課の担当職員（以下「監督職員」という。）と調整の上で、Web調査や現地店舗調査により、調査地域・都市における日本ブランド製品の模倣品等の販売実態を調査する。

ア 調査の対象及び数

輸出重点品目に該当する日本ブランド製品の名称及び当該名称に含まれる地名を50以上選定し、調査すること。その際、現地において一般名称の可能性がある名称は除くなど、原産地表示、商標、不正競争等の観点から現地での侵害対応の可能性のあるものを選定すること。

上記以外を調査対象に選定する場合は、監督職員と調整すること。

イ 調査地域・都市

在外公館、JETRO海外事務所、JFODD海外駐在員を主な構成員とする輸出支援プラットフォーム（以下「輸出支援PF」という。）が設置されている下記の地域・都市のうち10程度を選定すること。なお、具体的な数は、監督職員と調整して決定することとし、上記以外を調査対象に選定する場合は、監督職員と協議すること。

【地域・都市】

北京、上海、広州、成都（いずれも中国）、ソウル（韓国）、香港、台北（台湾）、ホーチミン（ベトナム）、シンガポール（シンガポール）、バンコク（タイ）、ロサンゼルス、ニューヨーク、ヒューストン（いずれも米国）、クアラルンプール（マレーシア）、パリ、ブリュッセル（いずれもEU）、ドバイ（UAE）

ウ 調査対象店舗

レストラン、屋台等の外食店及びスーパーマーケット、デパート、専門店等の小売店（いずれもECサイトも含む。）並びに市場（以下「調査対象店舗」という。）のうち、Web調査については各地域・都市30店舗以上、現地店舗調査については各地域・都市20店舗以上を選定すること。その際、輸出支援PF等の知見も生かしつつ、模倣品等を販売している可能性がより高く、かつ波及効果が高い店舗（配送可能な場所が多い、店舗数が多いなど）を選定すること。

エ 調査方法

①Web調査については、各調査地域・都市における公用語（又は現地で広く使用されている言語）により、調査対象店舗のWebサイト及びSNS（Facebook等）上での模倣品等の掲載状況を調査することとし、②現地店舗調査については、各店舗を訪問して模倣品等の販売状況を調査することとする。

いずれの調査も調査項目は下記のとおりとし、侵害対応につながる画像（Web上での商品の詳細がわかる画像等。以下同じ。）又は写真（商品の詳細がわかる写真、現物が陳列されている場所を含めた写真、販売店舗がわかる写真等。以下同じ。）を保存又は撮影すること。模倣品等の判断基準や調査時期等の詳細については、監督職員と調査前に調整すること。

なお、商品等に記載された内容のみでは、侵害対応につながりづらい場合や模倣品等か判別がつかない場合には、可能な限り、ECサイトの運営者や店員等への聞き取り等を通じて流通経路を確認し、原産地及び製造元の特定を行い、報告すること。また、調査において、店舗で模倣品等の写真撮影ができない等の場合には、監督職員の承認を得た上で、必要に応じて、当該模倣品等を購入することも可能とする。

【調査項目】

ECサイト名・出品者名又は店舗名、ECサイトのURL又は店舗の住所、模倣品等の商品名、原産国・地域名、販売状況（価格、取扱数等）、販売者・製造者情報（会社名、住所、業種・業態等）、流通経路、侵害対応につながる画像又は写真、メニュー表（外食店の場合）、関連情報（例えば、正規品の可能性等）等

（２）調査・分析結果の取りまとめ、概要の作成

Web調査及び現地店舗調査の結果について、速報版（分析を行い資料にまとめる前のデータ）を速やかに監督職員に報告すること。

また、Web調査及び現地店舗調査のそれぞれについて、調査地域・都市ごとに、調査対象に係る模倣品等の販売実態の調査・分析結果を資料（詳細版（知的財産権が侵害されている可能性が高いと判断できる模倣品等について、当該模倣品等の画像や写真と判断理由を模倣品等１件につき概ね１枚ずつまとめたものを含む。）及び公表可能な概要版）にまとめて報告すること。また、警告状の送付が推奨される模倣品等があれば、その概要や対応し得る方策も併せて記載すること。

なお、調査・分析結果の作成に当たっては、記載内容、様式等について監督職員と調整すること。

（３）調査・分析結果に基づく侵害対応

監督職員の指示に基づき、必要に応じて、権利者等とも調整の上、Webサイト上の模倣品等の掲載削除要請等の侵害対応を行い、これらの結果を確認して、報告すること。

２．Webセミナーの開催

日本ブランド製品の輸出実績のある者及び輸出を検討する者を対象として、模倣品等対策についてのWebセミナーを、１回以上開催すること。

セミナーの内容は上記１の調査・分析結果、模倣品等に対する権利行使及び制度活用の方法等を含むブランド管理に関する内容等を想定しているが、開催時期及び内容については監督職員と調整して決めること。開催後日、アーカイブ動画を期間限定でオンライン配信すること（ただし、講師がオンライン配信を認めた場合に限る。）。

３．GIマークの海外における侵害状況調査及び侵害対応

（１）調査内容

受託者は、過去に農林水産省の委託事業で実施した調査結果も確認しつつ、下記の国・地域のうち５以上を選定して調査設計を行い、監督職員と調整の上で、Web調査により、調査対象国・地域における日本のGI登録産品以外へのGIマーク又は類似するマークの使用の有無を調査する。下記以外を調査対象に選定する場合は、監督職員と調整すること。

【国・地域】

中国、韓国、香港、台湾、ベトナム、タイ、米国、マレーシア、EU、英国、フィリピン、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ミャンマー、ラオス、カンボジア、インド、インドネシア

（２）調査結果の取りまとめ

調査対象国・地域ごとに、調査結果を資料にまとめて報告すること。

なお、調査結果の作成に当たっては、記載内容、様式等について監督職員と調整すること。

(3) 調査結果に基づく侵害対応

発見されたマークの不適正使用等に対して、農林水産省が有する商標権等の活用を含めた対応の提案を行い、監督職員と調整し、可能な限り、実効的な対応を講じること。

また、監督職員の指示に基づき、必要に応じて、GIマークの不適正使用が確認されたWebサイトの掲載削除要請等の侵害対応を行い、これらの結果を確認して、報告すること。

第5 事業期間

契約締結日から令和9年3月18日（木）までとする。

第6 事業の報告

受託者は、上記3の成果をとりまとめた事業成果報告書を令和9年3月18日（木）までに監督職員に提出すること。

また、本事業が終了したとき（本事業を中止、又は廃止したときを含む。）は、本事業の成果等を記載した別に定める委託事業実績報告書1部を提出すること。

○事業成果を取りまとめた事業成果報告書

(1) 報告書（詳細版） 2部（A4、カラー刷）

(2) 報告書（概要版） 2部（ " ）

(3) 電磁的記録媒体 1部（詳細版、概要版）（CD-R、DVD-R又はメール）

※ 納入する電磁的記録媒体については、提出する前にウィルスチェックを行い、ウィルスチェックに関する情報（ウィルス対策ソフト名、パターンファイルのバージョン、ウィルスチェックを行った日時等）を記載したラベルを貼付すること。

第7 事業実施報告書等の提出先

農林水産省輸出・国際局知的財産課 地理的表示企画・推進班（本館4階ドア番号「本475」）

第8 その他

1. 受託者は、提案書のとおり事業を実施すること。
2. 受託者は、本事業を優先して行う担当者を置くこと。
3. 本事業の調査結果は令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（コンサルティング）等に活用することが想定されるため、監督職員の指示の下、関連事業と連携し、目的に即した取組が実施できるよう努めるものとする。
4. 受託者は、事業実施計画（実施スケジュール、実施体制等）について、契約締結後、速やかに提出すること。
5. 受託者は、事業の実施に当たって監督職員と十分な打合せ・調整を行うこと。打合せ後、受託者は打合せ記録簿及び議事録を作成し、内容について監督職員の確認を得た上で、監督職員に提出すること。

6. 業務の目的を達成するために監督職員は、業務状況・進行状況に関して必要な指示を行うこととし、受託者はこの指示に従うこと。
7. 受託者は、効率的な履行を図るため、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）を必要とするときは、あらかじめ農林水産省の承認を得なければならない。

また、再委託には以下の制限が有るので留意すること。

 - ア 受託者は、業務の全部を一括して請け負わせてならない。
 - イ 事業の主たる部分（業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等）を請け負わせてはならない。
 - ウ 再委託の合計金額は委託費の限度額の50%以内としなければならない。ただし、以下の場合は上記イ、ウの制限を適用しないこととする。
 - （ア）再委託する業務が海外で行われる場合
 - （イ）広告、放送等の主たる業務を代理店が一括して請け負うことが慣習となっている場合
 - （ウ）会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定に基づく子会社若しくは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条第5項及び第6項に規定する関連会社に業務の一部を請け負わせる場合
 - エ 受託者は、前項の承認を受けた再委託について、その内容を変更する必要があるときは、あらかじめ農林水産省の承認を得なければならない。
8. 受託者は、以下の関連する環境関係法令を遵守し、新たな環境負荷を与えることにならないよう、以下の取組に努めるものとする。また、別途監督職員が提供する環境負荷低減のクロスコンプライアンス実施状況報告書（別紙様式）を提出するものとする。
 - ア 環境関係法令の遵守
 - ①エネルギーの節減
 - ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
 - ②廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
 - ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
 - ③環境関係法令の遵守等
 - ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
 - イ 環境関係法令の遵守以外の事項
 - ①環境負荷低減に配慮したものを調達するよう努める。
 - ②エネルギーの削減の観点から、オフィスなどの電気の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行等）の実施に努める。
 - ③臭気や害虫の発生源となるものについて適正な管理や処分に努める。
 - ④廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分に努める。
 - ⑤工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。
 - ⑥みどりの食料システム戦略の理解に努める、もしくは、環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努めること。
9. 事業の実施に当たっては、監督職員の指示の下、対象国・地域の輸出支援PFと連携し、目的に即した取組が実施できるよう努めるものとする。
10. 受託者は、事業実施過程において入手した情報等の取り扱いには十分留意すること。

11. 受託者は、本事業に関して知りえた業務上の秘密について、外部に漏らさないこと。また、契約期間終了後も同様とすること。
12. 受託者は、本仕様書に定めのない事項及び疑義等が生じた事項に起因して、事業内容を変更する場合については、速やかに監督職員と協議の上、必要に応じ委託契約書に則った手続きを行うものとする。
13. 本事業における人件費の算定等に当たっては、別添の「委託事業における人件費の算定等の適正化について」に従うこと。
14. 受託者は、本業務遂行のための委託者資料等は、本業務終了後返却すること。なお、受託者は第三者に閲覧・転写させ、又は貸与してはならない。
15. 著作権の譲渡等
 - (1) 受託者は、この事業によって生じた成果物に係る一切の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を、成果物の引き渡し時に農林水産省に無償で譲渡するものとし、農林水産省の行為について著作者人格権を行使しないこと。
 - (2) 受託者は、第三者が権利を有する著作物を使用するときは、原著作者等の著作権及び肖像権等の取扱いに厳重な注意を払い、当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続を行うこと。
 - (3) 受託者は、農林水産省が成果物を活用するとき及び農林水産省が認めた場合において第三者に二次利用させるときは、原著作者等の著作権及び肖像権等による新たな費用が発生しないように措置すること。それ以外の利用に当たっては、農林水産省は受託者と協議してその利用の取り決めをするものとする。
 - (4) この契約に基づく作業に関し、第三者と著作権及び肖像権等に係る権利侵害の紛争等が生じた場合には、当該紛争等の原因が専ら農林水産省の責めに帰す場合を除き、受託者は、自らの責任と負担において一切の処理を行うこと。この場合において、農林水産省は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。
16. 個人情報の取り扱い
 - ア 個人情報（「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項に規定する情報をいう。以下同じ。）の取扱い及び管理について、個人情報保護法に関する法令の趣旨に従うこと。
 - イ 個人情報について、善良な管理者の注意をもって厳重に管理するものとし、漏えい防止のための合理的かつ必要な方策を講じること。
 - ウ 本事業により知りえた情報（個人情報を含む。）について、本事業の目的以外の使用及びその情報（個人情報を含む。）を外部に漏らしてはならない。

第9 照会先

本仕様書に関する照会先は以下のとおりとする。

〒100-8950

東京都千代田区霞が関1丁目2番1号

農林水産省輸出・国際局知的財産課地理的表示企画推進班（本館4階ドア番号「475」）

電話：03-6744-2062

担当：地理的表示企画推進班

別紙様式

環境負荷低減のクロスコンプライアンス実施状況報告書

以下のア～カの取組について、実施状況を報告します。

ア 環境負荷低減に配慮したものを調達するよう努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・対象となる物品の輸送に当たり、燃料消費を少なくするよう検討する（もしくはそのような工夫を行っている配送業者と連携する）。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・対象となる物品の輸送に当たり、燃費効率の向上や温室効果ガスの過度な排出を防ぐ観点から、輸送車両の保守点検を適切に実施している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・農林水産物や加工食品を使用する場合には、農薬等を適正に使用して（農薬の使用基準等を遵守して）作られたものを調達することに努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・事務用品を使用する場合には、詰め替えや再利用可能なものを調達することに努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・その他（ ）		

・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

イ エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・事業実施時に消費する電気・ガス・ガソリン等のエネルギーについて、帳簿への記載や伝票の保存等により、使用量・使用料金の記録に努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、不要な照明の消灯やエンジン停止に努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

・事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、基準となる室温を決めたり、必要以上の冷暖房、保温を行わない等、適切な温度管理に努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・事業実施時に使用する車両・機械等が効果的に機能を発揮できるよう、定期的な点検や破損があった場合は補修等に努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・夏期のクールビズや冬期のウォームビズの実施に努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由
（ ）

ウ 臭気や害虫の発生源となるものについて適正な管理や処分に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・臭気が発生する可能性がある機械・設備（食品残さの処理や堆肥製造等）を使用する場合、周辺環境に影響を与えないよう定期的に点検を行う。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・臭気や害虫発生の原因となる生ごみの削減や、適切な廃棄などに努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・食品保管を行う等の場合、清潔な環境を維持するため、定期的に清掃を行うことに努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由
（ ）

エ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・事業実施時に使用する資材について、プラスチック資材から紙などの環境負荷が少ない資材に変更することを検討する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・資源のリサイクルに努めている（リサイクル事業者に委託することも可）。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・事業実施時に使用するプラスチック資材を処分する場合に法令に従って適切に実施している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・その他（ ）		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由
()

オ 工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・近隣の生物種に影響を与えるような、水質汚濁が発生しないよう努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・近隣の生物種に影響を与えるような、大気汚染が発生しないよう努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・施工にあたり使用する機械や車両について、排気ガスの規制に関連する法令等に適合したものを使用する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・その他 ()		

- ・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由
()

カ みどり戦略の理解に努めるとともに、機械等を扱う場合は、機械の適切な整備及び管理並びに作業安全に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書－民間事業者・自治体等編－」にある記載内容を了知し、関係する事項について取り組むよう努める。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・事業者として独自の環境方針やビジョンなどの策定している、もしくは、策定を検討する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・従業員等の向けの環境や持続性確保に係る研修などを行っている、もしくは、実施を検討する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・作業現場における、作業安全のためのルールや手順などをマニュアル等に整理する。また、定期的な研修などを実施するように努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・資機材や作業機械・設備が異常な動作などを起こさないよう、定期的な点検や補修などに努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・作業現場における作業空間内の工具や資材の整理などを行い、安全に作業を行えるスペースを確保する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・労災保険等の補償措置を備えるよう努めている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・その他 ()		

- ・ 上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由
（ ）

委託事業における人件費の算定等の適正化について

1. 委託事業に係る人件費の基本的な考え方

- (1) 人件費とは委託事業に直接従事する者（以下「事業従事者」という。）の直接作業時間に対する給料その他手当をいい、その算定に当たっては、原則として以下の計算式により構成要素ごとに計算する必要がある。

また、委託事業計画書及び実績報告書の担当者の欄に事業従事者の役職及び氏名を記載すること。

$\text{人件費} = \text{時間単価}^{\ast 1} \times \text{直接作業時間数}^{\ast 2}$
--

※1 時間単価

時間単価については、契約締結時に後述する算定方法により、事業従事者一人一人について算出し、原則として額の確定時に時間単価の変更はできない。

ただし、以下に掲げる場合は、額の確定時に時間単価を変更しなければならない。

- ・事業従事者に変更があった場合
- ・事業従事者の雇用形態に変更があった場合（正職員が嘱託職員として雇用された等）
- ・委託先における出向者の給与の負担割合に変更があった場合
- ・超過勤務の概念がない管理職や研究職等職員（以下、「管理者等」という。）

が当該委託事業に従事した時間外労働の実績があった場合

また、上記のほか、地域別、業種別等の賃金水準の変動に伴い、委託先において賃金改定をした場合であって、実施中の委託事業に適用される時間単価が適当でないと認められるときは、別途委託先と協議の上、時間単価を変更することができる。その場合、委託先との協議は、履行期限まで3か月以上ある場合に限り開始できるものとし、協議が調ったときは、当該賃金改定が適用された日（月を単位として適用された場合はその月）以降の人件費について、変更後の時間単価を適用するものとする。

※ 2 直接作業時間数

① 正職員、出向者及び嘱託職員

直接作業時間数については、当該委託事業に従事した実績時間についてのみ計上すること。

② 管理者等

原則、管理者等については、直接作業時間数の算定に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることはできない。ただし、当該委託事業の遂行上やむを得ず当該委託事業のために従事した時間外労働にあっては、直接作業時間数に当該委託事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることができることとする。

（２）一の委託事業だけに従事することが、雇用契約書等により明らかな場合は、上記によらず次の計算式により算定することができる

$$\text{人件費} = \text{日額単価} \times \text{勤務日数}$$

$$\text{人件費} = \text{給与月額} \times \text{勤務月数} \quad (\text{1月に満たない場合は、日割り計算による。})$$

2. 受託単価による算定方法

委託先（地方公共団体を除く。以下 2. において同じ。）において、受託単価規程等が存在する場合には、同規程等における単価（以下「受託単価」という。）の構成要素等の精査を委託契約締結時に行った上で、受託単価による算定を認める。

○ 受託単価の構成要素を精査する際の留意点

ア 事業従事者の職階（課長級、係長級などに対応した単価）に対応しているか。

イ 受託単価に人件費の他に技術経費、一般管理費、その他経費が含まれている場合は、各単価及びその根拠を確認すること。

ウ 受託単価に技術経費、一般管理費等が含まれている場合は、委託事業計画書及び委託事業実績報告書の経費の区分欄に計上する技術経費、一般管理費に重

複計上されていないか確認すること。

<受託単価による算定方法>

○正職員及び管理者等の時間単価は、受託単価規定等に基づく時間単価を使用すること。

○出向者、嘱託職員の受託単価計算

事業従事者が出向者、嘱託職員である場合は、受託単価規程等により出向者受託単価、嘱託職員受託単価が規定されている場合は、それぞれの受託単価を使用することができる。ただし、出向者及び嘱託職員に係る給与については、委託先が全額を負担、一部のみ負担、諸手当が支給されていない等多様であるため、適用する受託単価の構成要素のうち人件費分について精査し、後述する実績単価により算出された人件費単価を超えることはできない。

3. 実績単価による算定方法

委託先に受託単価規程等が存在しない場合には、時間単価は以下の計算方法（以下「時間単価計算」という。）により算定する。（円未満は切捨て）

<実績単価の算定方法>

○正職員、出向者（給与等を全額委託先で負担している者に限る。）及び嘱託職員の
人件費時間単価の算定方法

原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = (\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費等}) \div \text{年間理論総労働時間}$$

・年間総支給額及び年間法定福利費の算定根拠は、「前年又は前年度若しくは直近1年間の支給実績」を用いるものとする。ただし、中途採用など前年又は前年度若しくは直近1年間の支給実績による算定が困難な場合は、別途委託先と協議の上定めるものとする（以下同じ。）。

・年間総支給額は、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当等の諸手当及び賞与の年間合計額とし、時間外手当、食事手当などの福利厚生面

で支給されているものは除外する（以下同じ。）。

- ・年間法定福利費等は、健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む。）、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償及び退職手当引当金の年間事業者負担分とする（以下同じ。）。

- ・年間理論総労働時間は、年間総支給額の算定期間に係る営業カレンダー等から年間所定営業日数を算出し、就業規則等から1日当たりの所定労働時間を算出し、これらに乗じて得た時間とする（以下同じ。）。

○出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価の算定方法

出向者（給与等の一部を委託先で負担している者）の時間単価は、原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{委託先が負担する（した）（年間総支給額＋年間法定福利費等）}}{\text{年間理論総労働時間}}$$

- ・事業従事者が出向者である場合の人件費の精算に当たっては、当該事業従事者に対する給与等が委託先以外（出向元等）から支給されているかどうか確認するとともに、上記計算式の年間総支給額及び年間法定福利費は、委託先が負担した額しか計上できないことに注意すること。

○管理者等の時間単価の算定方法

原則として管理者等の時間単価は、下記の（１）により算定する。ただし、やむを得ず時間外に当該委託事業に従事した場合は、（２）により算定した時間単価を額の確定時に適用する。

（１）原則

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{（年間総支給額＋年間法定福利費等）}}{\text{年間理論総労働時間}}$$

（２）時間外に従事した場合

$$\text{人件費時間単価} = \frac{\text{（年間総支給額＋年間法定福利費等）}}{\text{年間実総労働時間}}$$

- ・時間外の従事実績の計上は、業務日誌以外にタイムカード等により年間実総労働時間を立証できる場合に限る。

- ・年間実総労働時間＝年間理論総労働時間＋当該委託事業及び自主事業等における時間外の従事時間数の合計

4. 一般競争入札により委託契約を締結する場合の例外について

一般競争入札により委託契約を締結する場合、受託規程で定める単価よりも低い受託単価又は本来の実績単価よりも低い実績単価を定めている場合は、精算時においても同単価により人件費を算定すること。

5. 直接作業時間数を把握するための書類整備について

直接作業時間数の算定を行うためには、実際に事業に従事した事を証する業務日誌が必要となる。また、当該業務日誌において事業に従事した時間のほか、他の業務との重複がないことについて確認できるよう作成する必要がある。

【業務日誌の記載例】

(4月)		所属 ○○○部 ××課				役職 ○○○○				氏名 ○○ ○○				時間外手当支給対象者か否か											業務時間及び業務内容
時 日	0	...	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24						
1				↔				↔												A(3h)○○検討会資料準備 B(5.25h)○○調査打ち合わせ					
2				↔				↔			↔								A(6h)○○検討会資料準備、 検討会 C(2h)○○開業打ち合わせ						
3				↔				↔		↔									D(3h)自主事業 B(2h)○○調査打ち合わせ A(4h)現地調査事前準備						
4				↔																A(9.5h)○○調査現地調査					
5				↔				↔												A(3h)○○検討会資料準備 D(5h)自主事業					
.																									
.																									
.																									
.																									
30																									
31																									
勤務時間管理者 所属：○○部長 氏名：○○○○													A:○○○○委託事業(○○農政局) B:○○○○委託事業(○○農政局) C:○○○○補助事業(○○局) D:自主事業				合計	A(○○h) B(○○h) C(○○h) D(○○h)							

- ① 人件費の対象となっている事業従事者ごとの業務日誌を整備すること（当該委託事業の従事時間と他の事業及び自主事業等に係る従事時間・内容との重複記載は認められないことに留意する。）。
- ② 業務日誌の記載は、事業に従事した者本人が原則毎日記載すること（数週間分まとめて記載することや、他の者が記載すること等、事実と異なる記載がなされることが

ないよう適切に管理すること。）。

- ③ 当該委託事業に従事した実績時間を記載すること。なお、従事した時間に所定時間外労働（残業・休日出勤等）時間を含める場合は、以下の事由による場合とする。
 - ・委託事業の内容から、平日に所定時間外労働が不可欠な場合
 - ・委託事業の内容から、休日出勤（例：土日にシンポジウムを開催等）が必要である場合で、委託先が休日手当を支給している場合。ただし、支給していない場合でも委託先において代休など振替措置を手当している場合は同様とする。
- ④ 昼休みや休憩時間など勤務を要しない時間は、除外すること。
- ⑤ 当該委託事業における具体的な従事内容が分かるように記載すること。なお、出張等における移動時間についても当該委託事業のために従事した時間として計上することができるが、出張行程に自主事業等他の事業が含まれる場合は、按分計上を行う必要がある。
- ⑥ 当該委託事業以外の業務を兼務している場合には、他の事業と当該委託事業の従事状況を確認できるように区分して記載すること。
- ⑦ 委託先における勤務時間管理者は、タイムカード（タイムカードがない場合は出勤簿）等帳票類と矛盾がないか、他の事業と重複して記載していないかを確認の上、記名する。

附 則

（施行期日）

- 1 この通知は、平成22年9月27日以降に制定する委託事業仕様書等に基づく委託事業から適用する。

（経過措置）

- 2 この通知の施行日現在、既に制定されている委託事業仕様書等に基づき実施されている平成22年度の委託事業における人件費の算定等について、当該委託事業に係る委託元又は委託先において本通知の趣旨を踏まえた対応が可能な事項がある場合には、当該事項については、本通知により取り扱うものとする。
- 3 前項の委託事業仕様書等に基づく委託事業を平成23年度以降も実施する場合には、本通知を適用する。

附 則

この通知は、令和3年1月1日から施行する。

附 則（令和 8 年 1 月 1 9 日付け 7 予第 1 9 4 2 号）

（施行期日）

1 この通知は、令和 8 年 1 月 1 9 日から施行する。

（経過措置）

2 この通知の施行前に、この通知による改正前の委託事業における人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日付け 22 経第 961 号大臣官房経理課長通知。以下「人件費通知」という。）に基づき、この通知による改正後の人件費通知と異なる取扱いをしている委託事業における人件費の算定については、この通知による改正前の人件費通知の規定を適用することができる。

委 託 契 約 書 （案）

支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理）須田 亙（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）（以下「委託事業」という。）の委託について、次のとおり委託契約を締結する。

【契約の相手方が共同事業体の場合】

支出負担行為担当官農林水産省大臣官房参事官（経理）須田 亙（以下「甲」という。）と■■■共同事業体（以下「乙」という。）の構成員を代表する法人□□□□代表●●は、令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）（以下「委託事業」という。）の委託について、次のとおり委託契約を締結する。

（実施する委託事業）

第1条 甲は、次の委託事業の実施を乙に委託し、乙は、その成果を甲に報告するものとする。

- （1）委託事業名 令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
- （2）委託事業の内容及び経費 別添委託事業計画書（別紙様式第1号）のとお
- （3）履行期限 令和9年3月18日

（委託事業の遂行）

第2条 乙は、委託事業を、別添の委託事業計画書に記載された計画に従って実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（委託費の限度額）

第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、金 〇〇〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税の額〇〇円）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

- （注）「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託費の限度額に110分の10を乗じて得た金額である。
- 2 乙は、委託費を別添の委託事業計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第4条 会計法（昭和22年法律第35号）第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第3号の規定により免除する。

（再委託の制限）

第5条 乙は、委託事業の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

なお、主たる部分とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等をいうものとする。

- 2 乙は、この委託事業の達成のため委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）を必要とするときは、あらかじめ再委託承認申請書（別紙様式第2号）に必要事項を記載して甲の承認を得なければな

らない。ただし、再委託ができる事業は、原則として委託費の限度額に占める再委託の金額の割合（以下「再委託比率」という。）が50パーセント以内の業務とする。

- 3 乙は、前項の再委託の承認を受けようとするときは、当該第三者の氏名又は名称、住所、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を甲に提出しなければならない。

ただし、本委託事業の仕様書においてこれらの事項が記載されている場合には、甲の承認を得たものとみなす。

- 4 乙は、前項の書面に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

- 5 乙は、この委託事業達成のため、再々委託又は再々請負（再々委託又は再々請負以降の委託又は請負を含む。以下同じ。）を必要とするときは、再々委託又は再々請負の相手方の氏名又は名称、住所及び業務の範囲を記載した書面を、第2項の承認の後、速やかに甲に届け出なければならない。

- 6 乙は、再委託の変更に伴い再々委託又は再々請負の相手方又は業務の範囲を変更する必要がある場合には、第4項の変更の承認の後、速やかに前項の書面を変更し、甲に届け出なければならない。

- 7 甲は、前2項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対し必要な報告を求めることができる。

- 8 再委託する業務が委託業務を行う上で発生する事務的業務であって、再委託比率が50パーセント以内であり、かつ、再委託する金額が100万円以下である場合には、軽微な再委託として第2項から前項までの規定は適用しない。

（再委託の制限の例外）

第6条 前条第1項及び第2項の規定に関わらず、再委託する業務が次の各号に該当する場合、乙は、委託事業の主たる部分及び再委託比率が50パーセントを超える業務を委任し、又は請け負わせることができるものとする。

（1）再委託する業務が海外で行われる場合

（2）広告、放送等の主たる業務を代理店が一括して請け負うことが慣習となっている場合

（3）会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定に基づく子会社若しくは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条第5項及び第6項に規定する関連会社に業務の一部を請け負わせる場合

- 2 前項の再委託がある場合において、再委託比率は、当該再委託の金額を全ての再委託の金額及び委託費の限度額から減算して計算した率とする。

（監督）

第7条 甲は、この委託事業の適正な履行を確保するために監督をする必要があると認めたときは、甲の命じた監督のための職員（以下「監督職員」という。）に監督させることができるものとする。

- 2 前項に定める監督は、立会い、指示その他の適切な方法により行うものとする。

- 3 乙は、甲（監督職員を含む。）から監督に必要な委託事業実施計画表等の提出を求められた場合は、速やかに提出するものとする。

（実績報告）

第8条 乙は、委託事業が終了したとき（委託事業を中止し、又は廃止したときを含む。）は、委託事業の成果を記載した委託事業実績報告書（別紙様式第3号）

を甲に提出するものとする。

（検査）

第9条 甲は、前条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、これを受理した日から10日以内の日（当該期間の末日が休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。）に当たるときは、当該末日の翌日を当該期間の末日とする。）又は当該委託事業の履行期限の末日に属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうかを当該実績報告書及びその他関係書類又は実地により検査を行うものとする。

2 甲が前項に規定する検査により当該委託事業の内容の全部又は一部が本契約に違反し又は不当であることを発見したときは、甲は、その是正又は改善を求めることができる。この場合においては、甲が乙からは是正又は改善した給付を終了した旨の通知を受理した日から10日以内に、当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか再度検査を行うものとする。

（委託費の額の確定）

第10条 甲は、前条に規定する検査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めたときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

2 前項の委託費の確定額は、委託事業に要した経費の実支出額と第3条第1項に規定する委託費の限度額のいずれか低い額とする。

（委託費の支払）

第11条 甲は、前条の規定により委託費の額が確定した後、乙からの適法な精算払請求書（別紙様式第4号）を受理した日から30日以内にその支払を行うものとする。

ただし、乙が委託事業実績報告書（別紙様式第3号）の提出に併せて、委託費の精算払請求を行った場合は、前条第1項に規定する通知の日から30日以内にその支払を行うものとする。

2 甲は、概算払の財務大臣協議が調った場合においては、前項の規定にかかわらず、乙の請求により、必要があると認められる金額については、概算払をすることができるものとする。

3 乙は、前項の概算払を請求するときは、概算払請求書（別紙様式第4号）を甲に提出するものとし、甲は、乙からの適法な概算払請求書を受理した日から30日以内にその支払を行うものとする。

（過払金の返還）

第12条 乙は、既に支払を受けた委託費が、第10条第1項の委託費の確定額を超えるときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

（委託事業の中止等）

第13条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委託事業中止（廃止）申請書（別紙様式第5号）を甲に提出し、甲乙協議の上、契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、前三条の規定に準じ精算するものとする。

（計画変更の承認）

第14条 乙は、前条に規定する場合を除き、別添の委託事業計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、委託事業計画変更承認

申請書（別紙様式第6号）を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、委託事業計画書2の収支予算の支出の部の区分欄に掲げる経費の相互間における30パーセント以内の金額の流用については、この限りではない。

2 甲は、前項の承認をするときは、条件を付することができる。

（契約の解除等）

第15条 甲は、乙がこの契約に違反した場合、又は、正当な理由なく履行の全部又は一部が不能となることが明らかとなったときは、契約を解除し、又は変更し、及び既に支払った金額の全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

（違約金）

第16条 次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

（1）前条の規定によりこの契約が解除された場合

（2）乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

（1）乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（2）乙について更正手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（3）乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 甲は、前条の規定によりこの契約を解除した場合、これにより乙に生じる損害について、何ら賠償ないし補償することは要しないものとする。

（談合等の不正行為に係る解除）

第17条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

（1）公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条若しくは第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

（2）乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第18条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

（1）公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定に

よる排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)に係る刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。

(2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、入札(又は見積)心得第3条(公正な入札(又は見積)の確保)の規定に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前2項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(属性要件に基づく契約解除)

第19条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第20条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第21条 乙は、第19条の各号及び第20条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前二条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再受託者等（再委託の相手方及び再委託の相手方が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(再委託契約等に関する契約解除)

第22条 乙は、契約後に再受託者等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再受託者等との契約を解除し、又は再受託者等に対し当該解除対象者（再受託者等）との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受託者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受託者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受託者等との契約を解除せず、若しくは再受託者等に対し当該解除対象者（再受託者等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第23条 甲は、第19条、第20条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第19条、第20条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第24条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(著作権等)

第25条 乙は、委託事業により納入された著作物に係る一切の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を、著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとし、甲の行為について著作者人格権を行使しないものとする。

- 2 乙は、第三者が権利を有する著作物を使用する場合は、原著作者等の著作権及び肖像権等の取扱いに厳重な注意を払い、当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続きを行うものとする。
- 3 乙は、甲が著作物を活用する場合及び甲が認めた場合において第三者に二次利用させる場合は、原著作者等の著作権及び肖像権等による新たな費用が発生しないように措置するものとする。それ以外の利用に当たっては、甲は乙と協議の上、その利用の取り決めをするものとする。
- 4 この契約に基づく作業に関し、第三者と著作権及び肖像権等に係る権利侵害の紛争等が生じた場合、当該紛争等の原因が専ら甲の責めに帰す場合を除き、乙は

自らの責任と負担において一切の処理を行うものとする。この場合、甲は係る紛争等の事実を知ったときは、乙に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を乙に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

（著作権等の利用）

第26条 乙は、前条第1項の規定にかかわらず、委託事業により納入された著作物に係る著作権について、甲による当該著作物の利用に必要な範囲において、甲が利用する権利及び甲が第三者に利用を許諾する権利を、甲に許諾したものとする。

2 乙は、甲及び甲が許諾した第三者による利用について、著作者人格権を行使しないものとする。また、乙は、当該著作物の著作者が乙以外の者であるときは、当該著作者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。

3 乙は、委託事業の成果によって生じた著作物及びその二次的著作物の公表に際し、委託事業による成果である旨を明示するものとする。

（委託事業の調査）

第27条 甲は、必要に応じ、乙に対し、実績報告書における委託費の精算に係る審査時その他の場合において、委託事業の実施状況、委託費の使途その他必要な事項について所要の調査報告を求め、又は実地に調査することができるものとし、乙はこれに応じなければならないものとする。

（帳簿等）

第28条 乙は、各委託事業の委託費については、委託事業ごとに、帳簿を作成・整備した上で、乙単独の事業又は国庫補助事業の経費とは別に、かつ、各委託事業の別に、それぞれ明確に区分して経理しなければならない。

2 乙は、委託費に関する帳簿への委託費の収入支出の記録は、当該収入支出の都度、これを行うものとする。

3 乙は、前項の帳簿及び委託事業実績報告書に記載する委託費の支払実績を証するための証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を、乙の文書管理規程等の保存期限の規定にかかわらず、当該委託事業終了の翌年度の4月1日から起算して5年間、整備・保管しなければならない。

4 乙は、委託事業実績報告書の作成・提出に当たっては、帳簿及び証拠書類等と十分に照合した委託事業に要した経費を記載しなければならない。

5 乙は、前各項の規定のいずれかに違反し又はその他不適切な委託費の経理を行ったと甲が認めた場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

（旅費及び賃金）

第29条 乙は、委託費からの旅費及び賃金の支払については、いずれも各委託事業の仕様書等に定める委託調査等の実施と直接関係ある出張又は用務に従事した場合に限るものとする。

2 乙は、前項の規定に違反した不適切な委託費の経理を行ったと甲が認めた場合には、当該違反等に係る委託費の交付を受けることができず、又は既にその交付を受けている場合には、甲の指示に従い当該額を返還しなければならない。

（秘密の保持等）

第30条 乙は、この委託事業に関して知り得た業務上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

（個人情報に関する秘密保持等）

第31条 乙及びこの委託事業に従事する者（従事した者を含む。以下「委託事業従事者」という。）は、この委託事業に関して知り得た個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）を委託事業の遂行に使用する以外に使用し、又は提供してはならない。

2 乙及び委託事業従事者は、保有した個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

3 前2項については、この委託事業が終了した後においても同様とする。

（個人情報の複製等の制限）

第32条 乙は、委託事業を行うために保有した個人情報について、毀損等に備え重複して保存する場合又は個人情報を送信先と共有しなければ委託事業の目的を達成することができない場合以外には、複製、送信、送付又は持ち出しをしてはならない。

（個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応）

第33条 乙は、委託事業を行うために保有した個人情報について、漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等について直ちに報告しなければならない。

（委託事業終了時における個人情報の消去及び媒体の返却）

第34条 乙は、委託事業が終了したときは、この委託事業において保有した各種媒体に保管されている個人情報については、直ちに復元又は判読不可能な方法により情報の消去又は廃棄を行うとともに、甲より提供された個人情報については、返却しなければならない。

（再委託の条件）

第35条 乙は、甲の承認を受け、この委託事業を第三者に再委託する場合は、個人情報の取扱いに関して必要かつ適切な監督を行い、第31条から第34条に規定する甲に対する義務を当該第三者に約させなければならない。

（疑義の解決）

第36条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書 2 通を作成し、双方記名の上、各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者（甲） 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 1 号
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
須田 亙

受託者（乙） 住 所
氏 名

（注） 電子契約書以外の場合は、甲乙それぞれ押印が必要。

(別紙様式第1号)

委 託 事 業 計 画 書

1 事業内容

ア 事業実施方針

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、事業を実施する。

イ 事業内容

仕様書のとおり。

ウ 事業実施期間

契約締結日～令和9年3月18日

エ 担当者

オ 報告の方法

仕様書のとおり。

2 収支予算

収入の部

区 分	予 算 額	備 考
国 庫 委 託 費		うち消費税及び地方消費税の額〇〇円
計		

支出の部

区 分	予 算 額	備 考
計		

(注) 備考欄には、各区分ごとの経費に係る算出基礎を記入し、必要がある場合は説明を付すこと。

一般管理費を経費として計上する場合は、原則、人件費及び事業費(再委託費を除く)の10%以内とし、これによりがたい場合は受託者の内部規程等で定められた率を使用すること。

なお、確定額については、予算額又は実支出額のいずれか低い額とする。

備品(原型のまま比較的長期の反復使用に耐えうるもののうち取得価格が50,000円以上の物品)の購入は認めない。

3 再委託先等

氏名又は名称	住 所	業務の範囲	必要性及び契約金額

(注) 再委託先名及び金額が記載されている提案書が当該委託事業の仕様書として採用された場合に限る。

(契約の相手方が共同事業体の場合)

4 構成員の事業計画

ア 担当事業名	イ 構成員名		ウ 構成員の事業内容
	住所		
	名称		委託限度額： 円
	住所		委託限度額： 円
	名称		
	住所		委託限度額： 円
	名称		

- ・代表機関を含む構成員の担当者は相互に連携し、十分確認の上、作成すること。
- ・1行目に代表機関の事業計画を記載すること。また、2行目以降は、参画する構成員の事業計画を記載すること。
- ・ア 担当事業名欄については、仕様書に示す事業内容のうち構成員が実施する課題名を記載すること。
- ・ウ 構成員の事業内容欄については、構成員が実施する事業内容の概略を記載すること。

(別紙様式第2号)

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
再委託承認申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

（受託者）
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）について、下記のとおり再委託したいので、委託契約書第5条第2項の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 再委託先の相手方の氏名又は名称及び住所
- 2 再委託を行う業務の範囲
- 3 再委託の必要性
- 4 再委託金額
- 5 個人情報の取扱いに関する事項
- 6 その他必要な事項

- （注） 1 申請時に再委託先及び再委託金額（限度額を含む。）を特定できない事情がある場合には、その理由を記載すること。
なお、再委託の承認後に再委託先及び再委託金額が決定した場合には、当該事項をこの書類に準じて、報告すること。
- 2 再委託の承認後に再委託の相手方、業務の範囲又は再委託金額（限度額を含む。）を変更する場合には、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。
 - 3 契約の性質に応じて、適宜、様式を変更して使用すること。

(別紙様式第3号)

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
実績報告書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿
〔 官署支出官
農林水産省大臣官房予算課経理調査官 殿 〕

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）について、下記のとおり、事業を実施したので、委託契約書第8条の規定により、その実績を報告します。
(なお、併せて委託費金 円也の支払を請求します。)

記

- 1 事業の実施状況
- ア 事業内容
 - イ 事業実施期間
 - ウ 担当者
 - エ 事業の成果（又はその概略）
 - オ 事業成果報告書の配付実績等

2 収支精算
収入の部

区 分	精算額	予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国庫委託費					うち消費税及び地方消費税の額〇〇円
計					

支出の部

区 分	精算額	予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
計					

(注) ・備考欄には、精算の内訳を記載すること。

(契約の相手方が共同事業体の場合)

3 構成員の実績

ア 担当事業名	イ 構成員名		ウ 構成員の事業内容
	住所		
	名称		実績額： 円
	住所		実績額： 円
	名称		
	住所		実績額： 円
	名称		

- ・代表機関を含む構成員の担当者は相互に連携し、十分確認の上、作成すること。
- ・1行目に代表機関の事業計画を記載すること。また、2行目以降は、参画する構成員の事業計画を記載すること。
- ・ア 担当事業名欄については、仕様書に示す事業内容のうち構成員が実施する課題名を記載すること。
- ・ウ 構成員の事業内容欄については、構成員が実施する事業内容の概略を記載すること。

(別紙様式第4号)

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
委託費概算払・精算払 請求書

番 号
年 月 日

官署支出官
農林水産省大臣官房予算課経理調査官 殿

(受託者)
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）について、下記により、委託費
金 円也を、 概算払・精算払 により支払されたく請求します。

記

区 分	国庫委託費	既受領額		今回請求額		残 額		事業完了 予定年月日	備考
		金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高		

(注) ・精算払請求の場合については、実績報告書に併記することにより請求書に代えることができるものとする。

(別紙様式第5号)

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
中止（廃止）申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

（受託者）
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）について、下記により中止（廃止）したいので、委託契約書第13条第1項の規定により申請します。

記

- 1 委託事業の中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）しようとする以前の事業実施状況
 - ア 事業について
 - イ 経費について

経費支出状況

経費の区分	○月○日現在 支出済額	残 額	支出予定額	中止（又は廃 止）に伴う 不 用 額	備 考

- 3 中止（廃止）後の措置
 - ア 事業について
 - イ 経費について
 - ウ 経費支出予定明細

経費の区分	支出予定金額	算 出 基 礎 （ 名 称 、 数 量 、 単 価 、 金 額 ）

(別紙様式第6号)

令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）
計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

（受託者）
住 所
氏 名

令和 年 月 日付け契約の令和7年度輸出環境整備緊急対策委託事業（模倣品等対策事業のうち海外模倣品調査）について、下記のとおり変更したいので、委託契約書第14条第1項の規定により承認されたく申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更する事業計画又は事業内容
- 3 変更経費区分

（注）記載方法は、別に定めのある場合を除き、委託事業計画書の様式を準用し、当初計画と変更計画を明確に区分して記載のこと。